

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 11日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.star-micronics.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 鈴木 俊弘

TEL (054) 263 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 11日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	19,713	22.9	1,071	70.5	485	87.2
13年 8月中間期	25,573	11.5	3,637	55.9	3,787	64.8
14年 2月期	43,265		4,063		4,213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	302	-	5.37		-	
13年 8月中間期	1,420	98.9	25.13		-	
14年 2月期	577		10.21		-	

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 - 百万円 13年 8月中間期 - 百万円 14年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 56,335,173 株 13年 8月中間期 56,531,337 株 14年 2月期 56,528,016 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 8月中間期	62,034		44,745		72.1	796.82		
13年 8月中間期	71,314		47,102		66.0	833.20		
14年 2月期	65,393		46,977		71.8	831.22		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 56,155,186 株 13年 8月中間期 56,532,362 株 14年 2月期 56,516,550 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 8月中間期	5,409		706		3,031		6,887	
13年 8月中間期	782		3,601		2,100		6,822	
14年 2月期	285		4,429		1,219		5,906	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	40,400		1,600		0	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

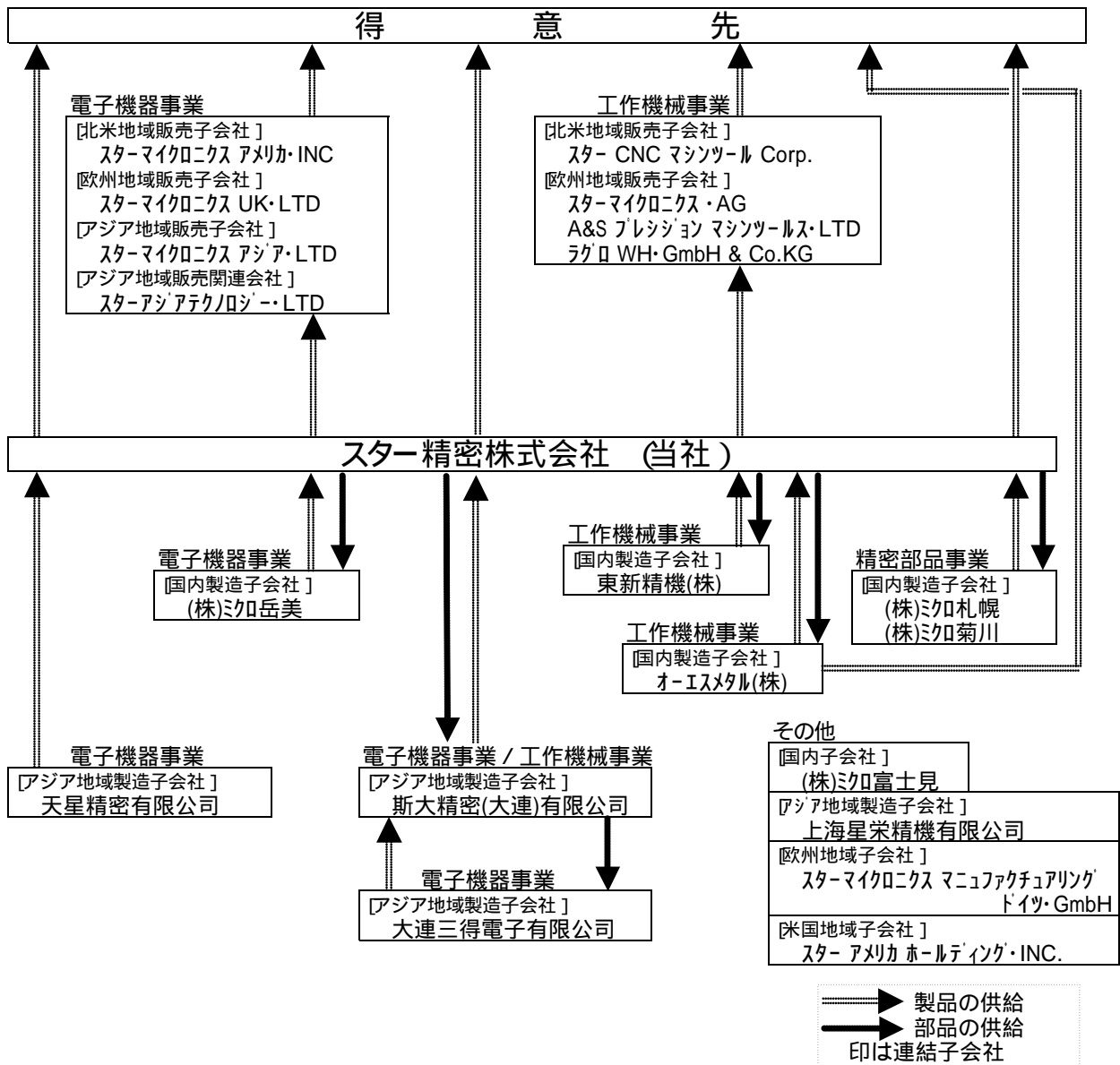
企業集団等の概況

当グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下の通りであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 電子機器事業** 生産活動は中国の製造子会社斯大精密(大連)有限公司、大連三得電子有限公司及び天星精密有限公司を中心に行い、他に国内製造子会社1社が製造しています。製品ならびに部品の総てを当社が仕入、直接販売または完成品に加工し販売しております。国内販売は当社が行い、海外販売は北米地域をスターマイクロニクスアメリカ・INC、欧州地域をスターマイクロニクスUK・LTD、アジア地域をスターマイクロニクスアジア・LTDがそれぞれ担当し販売の大半を行っております。
- 工作機械事業** 当社が製造しており、国内製造子会社東新精機(株)、オーエスマタル(株)に加工の一部を委託しております。また、斯大精密(大連)有限公司においては、鋳物の加工及びユニット組立を行っており、当社へ出荷されております。販売は、北米地域をスターCNCマシンツールCorp.、欧州及びアジアの一部地域をスターマイクロニクスAG他販売会社3社が担当し、国内を含めたその他の地域については当社が行っております。
- 精密部品事業** 当社が製造しており、国内製造子会社(株)ミコ札幌、(株)ミコ菊川に生産の一部を委託しております。販売は、当社が主に国内メーカーに行っております。

以上の当社グループの状況を事業系統図によって示す次のとおりであります。



(注) その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

連結子会社との取引内容及び出資比率

名 称	資 本 金	事 業 の 内 容	議決権の所有割合		取 引 内 容
			直接所有	間接所有	
スターマイクロニクス アメリカ・INC	6,000 千米ドル	電子機器製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス UK・LTD	4,600 千英ポンド	電子機器製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
スターマイクロニクス アジア・LTD	1,000 千香港ドル	電子機器製品のアジアにおける販売	100 %	-	当社製品の販売
斯大精密(大連)有限公司	45,000 千米ドル	電子機器製品等の製造	100 %	-	当社製品の製造
大連三得電子有限公司	108,067 千人民元	電子機器製品の製造	93 %	5 %	当社製品の製造
天星精密有限公司	1,000 千香港ドル	電子機器製品の製造	70 %	-	当社製品の製造
スター-CNCマシンツール Corp.	1 米ドル	工作機械製品の北米における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス・AG	5,000 千スイスフラン	工作機械製品の欧州における販売	100 %	-	当社製品の販売
A&S プレジジョン マシンツールズ・LTD	130 千英ポンド	工作機械製品の英国における販売	100 %	-	当社製品の販売
ラグロ WH・GmbH&Co.KG	500 千ユーロ	工作機械製品の独国における販売	-	100 %	当社製品の販売
スターマイクロニクス マニュファクチャリング ドイツ・GmbH	3,936 千ユーロ	活動停止中	99 %	1 %	-
スター アメリカ ホールディング・INC	10,000 千米ドル	米国内の持株会社	100 %	-	-
(株)マイクロ富士見	15,000 千円	不動産の賃貸業等	100 %	-	不動産の賃借
東新精機(株)	10,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
オーエスメタル(株)	30,000 千円	工作機械製品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)マイクロ札幌	250,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造
(株)マイクロ菊川	50,000 千円	精密部品の製造	100 %	-	当社製品の製造

経営方針

1. 経営の基本方針

<u>人間尊重</u> を揺るぎない基盤として	<u>H</u> umanity
<u>顧客第一主義</u> を前提に	<u>U</u> ser First
<u>収益性の向上</u> を目指し	<u>P</u> rofitable
<u>革新的行動力</u> をもって	<u>A</u> ggressive
<u>国際社会</u> に貢献する	<u>S</u> ociety

上記「HUPAS」を企業理念として掲げ、小型精密加工・組立をコアとする技術集団として常に成長分野・成長地域で事業展開を行うグローバル経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術(IT)の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流の中にあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、

- 1) 高収益部門への重点投資
- 2) グループ内のシナジー強化
- 3) グローバルな視点での開発・生産・販売の最適化

を重点施策として、企業価値の増大に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、安定配当の維持を基本とし、業績の状況および会社を取り巻く環境などを総合的に勘案して行いたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした設備投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有用な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも重要課題として継続して検討してまいります。

4. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当グループは成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開をするべく、得意とする小型化・高精度化技術のさらなる差別化を進め、開発・生産・販売のグローバルな最適化を図り、業績の向上を目指してまいります。また、情報化が進みグローバル化したマーケットの激しい変化に対応するため、売上債権・棚卸資産・固定資産の合理的な圧縮を進め、投資効率の高い筋肉質の企業体を実現すべくグループ一丸となって努力してまいります。

5. 目標とする経営指標

企業価値の増大をはかるため、収益性の追求とあわせて財務体質の効率化を目指しており、総資本回転率 1 回転以上、ROA(総資本経常利益率)、ROE(株主資本当期利益率)ともに 10%以上を中長期的な経営指標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における世界経済は、米国および欧州経済ともに昨年からの景気の底は脱したものの全般的には低調に推移し、アジア経済は中国を中心に総じて回復基調にありました。一方、わが国経済は輸出が増加したものの個人消費、設備投資などの内需が低迷し、依然として景気は底ばい状態にありました。

このような状況下にあつて、各事業ともに非常に厳しい事業環境となり、電子機器事業は、小型プリンタは欧米での販売が堅調に推移したものの、大型プリンタは徴税システム向けが中国国税局の徴税システム再構築に伴う出荷停止が続き、小型音響製品は主力の電子ブザーが販売数は前年水準を維持しながらも価格下落が続きました。工作機械事業は、アジア市場は旺盛な設備需要に支えられましたが、主力市場である欧米の景気低迷の影響を受けました。また、精密部品事業は、時計部品は受注数量が増加したものの継続的なコストダウン要請などにより苦戦を強いられました。

以上を総合して、当中間期の連結業績は売上高は 197 億 1 千 3 百万円(前年同期比 22.9%減)、営業利益は 10 億 7 千 1 百万円(前年同期比 70.5%減)、経常利益は 4 億 8 千 5 百万円(前年同期比 87.2%減)、中間純損益は 3 億 2 百万円の損失となり、大幅な減収減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、大変厳しい業績ではありましたが、前期末利益配当金と同じく 1 株につき 5 円とさせていただきます。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

小型音響製品は、電子ブザーが販売数は前年同期の水準を維持したものの値引き要請が続いたため、売上げは減少いたしました。なお、マイクロフォン、スピーカーおよびレシーバーにおいて、顧客ニーズに対応した世界最小・最薄、世界初のリフロー対応型などの新製品を市場投入いたしました。また、B A レシーバーでは、これまで培ってきた音響技術が評価されてきております。

小型プリンタは、サーマル式が欧米の POS 市場で販売が堅調であったため前年同期比で売上げは増加いたしました。大型プリンタは、徴税システム向けが中国国税局による管理ソフトウェアのさらなる変更に伴い出荷停止が続いたことにより、売上げは大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 117 億 8 千 5 百万円(前年同期比 14.1%減)、営業利益 13 億 6 千 6 百万円(前年同期比 33.1%減)となりました。

(工作機械事業)

CNC 自動旋盤のうち、高生産性を追求した低価格の単能機は S E ・ S I シリーズを主体に、また、高精度・複合加工を特長とした軽複合機は S R ・ S A シリーズおよび当期より市場投入の S V - 3 2 J

を主体として積極的な営業活動を展開いたしました。さらに、複雑・難削加工を得意とする重複合機は、S V シリーズに加え新製品 E C A S - 1 2 / 2 0 を柱として拡販に努めました。単能機は、中国・東南アジアなどのアジア市場、国内の自動車関連分野などにおいて旺盛な設備需要に支えられ売上げが増加したものの、軽複合機および重複合機は、主力市場である欧米における設備需要低迷の影響を受け、前年同期比では売上げが大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は 61 億 6 千 7 百万円(前年同期比 37.2%減)、営業利益は 4 億 9 千 2 百万円(前年同期比 78.1%減)となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカー各社が前期に実施したムーブメント減産による在庫調整の進展などにより受注数量は増加したものの、中国製低価格製品の台頭および為替の影響などによる同メーカー各社からの値引き要請が継続し、前年同期比で売上げが減少いたしました。また、非時計部品は高付加価値部品を生産するため新規にCNC自動旋盤の導入・改良などを図り、医療部品などの受注活動を積極的に展開いたしました。特に米国通信業界の低迷により主力製品の光コネクタ部品受注が大きく落ち込んだため、前年同期比で売上げが大幅に減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は17億6千万円(前年同期比13.4%減)、営業利益は2億8千6百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計年度のキャッシュフローは、営業活動では、減価償却費とたな卸資産の圧縮、仕入債務の増加などにより54億9百万円の収入となり、前年同期に比べ61億9千1百万円の増加となりました。投資活動では、生産設備投資を抑制したことにより7億6百万円の支出となり、前年同期に比べ28億9千4百万円の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済や自己株式取得による支出により30億3千1百万円の支出となり、前年同期に比べ51億3千2百万円の減少となりました。

この結果、当中間連結会計年度の現金及び現金同等物の中間期末残高は、68億8千7百万円となり、前連結会計年度に比べ9億8千万円の増加となりました。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は米国および欧州経済ともに景気の急回復は見込めない状況となっており、わが国経済も極めて先行き不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような情勢のなかで、当社グループは、小型音響製品では世界最小・最薄を追求したマイクロフォン、超小型磁気平衡型(BA)レシーバーなどの製品を市場に投入するとともに、CNC自動旋盤では独自のモーションコントロールシステムを搭載した新機種を開発するなど、さらなる製品の差別化を推し進めてまいります。一方、徴税システム向け大型プリンタは、中国側の導入スピードが鈍化していることから、当期の業績には寄与できないと判断しております。

以上により、通期の連結業績は売上高は404億円(前期比6.6%減)、経常利益は16億円(前期比62.0%減)、当期純利益は0で見込んでおります。

なお、期末の配当金につきましては中間配当金と同じく5円を予定しております。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		比較増減	前中間連結期間末 (平成13年 8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)								
流動資産			%		%			%
現金及び預金		6,850,750		5,868,036		982,713	6,787,446	
受取手形及び売掛金		11,446,852		9,793,511		1,653,341	13,634,819	
有価証券		521,124		53,951		467,173	59,891	
たな卸資産		16,820,299		20,225,006		3,404,706	19,479,518	
繰延税金資産		540,280		844,625		304,344	1,499,197	
その他の流動資産		1,501,279		1,668,934		167,654	2,006,212	
貸倒引当金		437,345		474,634		37,289	465,207	
流動資産合計		37,243,242	60.0	37,979,431	58.1	736,188	43,001,879	60.3
固定資産								
有形固定資産								
建物及び構築物		5,913,310		6,335,684		422,373	6,359,532	
機械装置及び運搬具		6,716,282		7,626,384		910,102	7,947,949	
工具器具備品		2,410,860		2,702,388		291,527	2,622,345	
土地		2,709,386		2,712,553		3,166	2,706,358	
建設仮勘定		43,116		52,814		9,697	130,651	
計		17,792,957	28.7	19,429,825	29.7	1,636,867	19,766,838	27.7
無形固定資産								
連結調整勘定		1,781,283		1,895,230		113,947	2,030,291	
その他の無形固定資産		823,243		929,723		106,480	809,569	
計		2,604,526	4.2	2,824,954	4.3	220,428	2,839,861	4.0
投資その他の資産								
投資有価証券		2,888,913		3,450,127		561,214	4,441,792	
その他の投資その他の資産		1,543,231		1,751,636		208,405	1,292,799	
貸倒引当金		38,139		42,003		3,863	28,460	
計		4,394,005	7.1	5,159,761	7.9	765,756	5,706,131	8.0
固定資産合計		24,791,488	40.0	27,414,540	41.9	2,623,052	28,312,831	39.7
資産合計		62,034,731	100.0	65,393,972	100.0	3,359,240	71,314,710	100.0

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期中間連結期間末 (平成14年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		比較増減 金額	前中間連結期間末 (平成13年 8月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	6,272,816		6,637,967		365,150	10,053,281	
短期借入金	2,306,546		4,797,268		2,490,722	5,256,085	
賞与引当金	755,841		740,880		14,961	843,883	
未払法人税等	569,786		496,363		73,422	1,401,472	
設備関係支払手形	4,305		187,671		183,366	285,987	
その他の流動負債	5,391,135		3,185,532		2,205,603	4,296,918	
計	15,300,431	24.7	16,045,683	24.6	745,251	22,137,629	31.1
固定負債							
長期借入金	914,619		957,845		43,225	1,167,659	
役員退職引当金	171,609		195,499		23,890	177,129	
退職給付引当金	776,702		1,048,918		272,216	517,911	
その他の固定負債	20,010		25,012		5,001	3,017	
計	1,882,941	3.0	2,227,275	3.4	344,334	1,865,718	2.6
負債合計	17,183,372	27.7	18,272,958	28.0	1,089,585	24,003,347	33.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	105,872	0.2	143,377	0.2	37,505	208,399	0.3
(資本の部)							
資本金	12,721,939	20.5	12,721,939	19.5	-	12,721,939	17.8
資本準備金	13,876,517	22.4	13,876,517	21.2	-	13,876,517	19.5
連結剰余金	19,695,904	31.8	20,280,999	31.0	585,094	21,407,217	30.0
その他有価証券評価差額金	166,227	0.3	188,402	0.3	22,175	114,149	0.2
為替換算調整勘定	1,034,218	1.7	299,365	0.4	1,333,583	787,754	1.1
自己株式	45,093,916		46,990,418		1,896,502	47,103,770	
	348,429	0.6	12,782	0.0	335,646	807	0.0
資本合計	44,745,486	72.1	46,977,635	71.8	2,232,149	47,102,963	66.0
負債、少数株主持分及び資本合計	62,034,731	100.0	65,393,972	100.0	3,359,240	71,314,710	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成 14年 3月 1日) (至 平成 14年 8月 31日)		前中間連結会計期間 (自 平成 13年 3月 1日) (至 平成 13年 8月 31日)		対前年同期比		前連結会計年度(要約) (自 平成 13年 3月 1日) (至 平成 14年 2月 28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
売上高		19,713,400	100.0	25,573,266	100.0	5,859,865	22.9	43,265,167	100.0
売上原価		12,820,447	65.0	15,743,011	61.6	2,922,563	18.6	27,294,769	63.1
売上総利益		6,892,953	35.0	9,830,254	38.4	2,937,301	29.9	15,970,397	36.9
販売費及び一般管理費		5,821,494	29.6	6,193,182	24.2	371,687	6.0	11,907,067	27.5
営業利益		1,071,458	5.4	3,637,072	14.2	2,565,613	70.5	4,063,329	9.4
営業外収益		128,418		407,172		278,754		617,004	
受取利息		45,868		144,498		98,630		236,594	
受取配当金		17,975		31,714		13,738		42,039	
為替差益				124,144		124,144		113,853	
技術指導料		14,592				14,592			
雑収入		49,982		106,815		56,833		224,516	
営業外費用		714,765		257,044		457,721		466,853	
支払利息		37,496		67,281		29,784		131,407	
投資有価証券評価損		29,890		143,209		113,319		147,309	
為替差損		632,033				632,033			
雑損失		15,344		46,553		31,208		188,136	
経常利益		485,111	2.5	3,787,201	14.8	3,302,089	87.2	4,213,480	9.7
特別利益		31,887		70,550		38,663		147,838	
固定資産売却益		8,800		38,667		29,867		68,295	
貸倒引当金戻入額		16,790				16,790			
関係会社清算配当金		6,215		31,852		25,636		54,253	
その他		81		30		50		25,289	
特別損失		157,890		969,224		811,333		2,208,924	
固定資産処分損		80,931		61,001		19,930		188,611	
投資有価証券評価損		76,958		76,857		101		363,557	
退職給付会計基準変更時差異				809,772		809,772		1,606,584	
その他				21,592		21,592		50,170	
税金等調整前中間(当期)純利益		359,108	1.8	2,888,527	11.3	2,529,419	87.6	2,152,394	5.0
法人税、住民税及び事業税		191,432		1,375,540		1,184,107		1,200,598	
法人税等調整額		480,087		65,162		414,925		357,255	
少数株主利益(損失)		9,899		26,977		36,877		17,249	
中間(当期)純利益(純損失)		302,512	1.5	1,420,847	5.6	1,723,359	-.-	577,291	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度(要約)
		(自平成14年3月1日) (至平成14年8月31日)	(自平成13年3月1日) (至平成13年8月31日)	(自平成13年3月1日) (至平成14年2月28日)
連結剰余金期首残高		20,280,999	20,202,712	20,202,712
連結剰余金増加高			96,314	96,314
連結子会社増加による剰余金増加高			96,314	96,314
連結剰余金減少高		282,582	312,656	595,318
配当金		282,582	282,656	565,318
役員賞与金			30,000	30,000
中間(当期)純利益(純損失)		302,512	1,420,847	577,291
連結剰余金中間期末(期末)残高		19,695,904	21,407,217	20,280,999

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日) (至 平成14年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日) (至 平成13年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日) (至 平成14年2月28日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		359,108	2,888,527	2,152,394
2. 減価償却費		1,570,541	1,678,186	3,566,938
3. 連結調整勘定償却額		113,947	135,060	255,470
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		17,892	26,502	11,279
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		272,216	517,911	1,048,918
6. 受取利息及び受取配当金		63,843	176,212	278,634
7. 支払利息		37,496	67,281	131,407
8. 有形固定資産売却益		8,800	38,667	68,295
9. 有形固定資産処分損		80,931	61,001	188,611
10. 有価証券売却損			22,496	
11. 投資有価証券売却損		1,252		135,697
12. 投資有価証券評価損		106,848	220,066	510,867
13. 売上債権の増減額(増加:)		2,335,383	2,123,056	6,472,021
14. たな卸資産の増減額(増加:)		2,405,809	853,625	719,595
15. 仕入債務の増減額(減少:)		765,489	5,670,485	9,467,980
16. 役員賞与の支払額			30,000	30,000
17. その他		2,356,909	305,014	1,704,353
小計		5,100,199	666,085	2,204,747
18. 利息及び配当金の受取額		66,930	179,547	291,509
19. 利息の支払額		36,593	69,238	130,171
20. 法人税等の還付額		412,488		
21. 法人税等の支払額		133,807	1,558,449	2,651,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,409,217	782,054	285,183
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入				9,972
2. 有形固定資産の取得による支出		756,610	2,052,214	3,456,918
3. 有形固定資産の売却による収入			370,714	245,854
4. 投資有価証券の取得による支出		52,509	112,493	408,055
5. 投資有価証券の売却による収入		117,993	477,339	1,036,693
6. 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の拠出による支出			2,069,010	2,069,010
7. 出資金の拠出による支出			148,051	
8. 貸付けによる支出		13,010	22,731	28,862
9. 貸付金の回収による収入		3,147	32,156	40,799
10. 定期預金の預入による支出		15,000		
11. 定期預金の払戻しによる収入		15,000		45,000
12. その他		5,714	76,824	155,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		706,704	3,601,115	4,429,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額(減少:)		2,297,431	2,594,240	2,172,153
2. 長期借入れによる収入		7,413		900,000
3. 長期借入金の返済による支出		123,277	127,417	1,143,397
4. 自己株式の取得による支出		335,646		
5. 配当金の支払額		282,582	282,656	565,263
6. 少数株主への配当金の支払額			83,976	83,976
7. その他			416	60,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,031,524	2,100,606	1,219,035
現金及び現金同等物に係る換算差額		690,251	241,662	539,097
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		980,736	2,040,901	2,956,278
現金及び現金同等物の期首残高		5,906,988	8,809,670	8,809,670
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			53,596	53,596
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,887,725	6,822,366	5,906,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は17社であります。主な連結子会社名は以下のとおりであります。

スターマイクロニクス アメリカ・INC
スターマイクロニクス アジア・LTD
斯大精密(大連)有限公司
スター CNC マシンツール Corp.

前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ミクロ安倍口は、当中間連結会計期間において清算したため連結子会社から除外しております。

(2) 主な非連結子会社名は以下のとおりであります。

上海星榮精機有限公司
(株)ミクロ岳美

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(I) たな卸資産

主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。

(II) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(III) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(I) 有形固定資産

主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15 ~ 47年
機械装置及び運搬具	4 ~ 10年
工具器具備品	2 ~ 15年

(II) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(II) 貸倒引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(H)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(二)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在	前連結会計年度末 平成14年2月28日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,476,603千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,813,101千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,746,765千円
2 次のとおり債務の担保に供して おります。	2 次のとおり債務の担保に供して おります。	2 次のとおり債務の担保に供して おります。
担保に供している資産		
工場財団 その他		
受取手形 及び 売掛金 千円 573,889千円	受取手形 及び 売掛金 千円 685,674千円	建物及び 構築物 1,404,466千円 5,580千円
たな卸 資産 635,476	たな卸 資産 260,623	機械装置 及び 運搬具 679,884
建物及び 構築物 1,409,166 5,177	建物及び 構築物 1,431,054 6,569	土地 1,455,826 839,869
機械装置 及び 運搬具 626,194	機械装置 及び 運搬具 780,997	投資有価 証券 102,011
土地 1,455,826 834,000	土地 1,455,826 839,869	合計 3,540,177 947,460
投資有価 証券 100,408	投資有価 証券 139,944	
合計 3,491,188 2,148,951	合計 3,667,878 1,932,681	
担保されている債務		
短期借入金 1,150,000千円	短期借入金 1,791,240千円	短期借入金 1,825,000千円
長期借入金 907,517	長期借入金 1,156,695	長期借入金 950,000
合計 2,057,517	合計 2,947,936	合計 2,775,000
3 偶発債務	3 保証債務	3 偶発債務
(1)保証債務		(1)保証債務
(2)保証予約		
下記の会社の金融機関からの借入に 対して保証予約を行っております。		
スター・アテック ジーンLTD 43,400千円		スター・アテック ジーンLTD 54,200千円
上海星栄精 機有限公司 94,360		上海星栄精 機有限公司 40,305
合計 137,760		合計 94,505

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>給料手当 1,865,403千円</p> <p>退職給付費用 136,972</p> <p>賞与引当金 445,627</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 24,777</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>給料手当 1,761,089千円</p> <p>退職給付費用 103,572</p> <p>賞与引当金 484,616</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 18,370</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,823</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>給料手当 4,030,841千円</p> <p>退職給付費用 206,866</p> <p>賞与引当金 441,924</p> <p>繰入額</p> <p>役員退職引当金繰入額 36,741</p> <p>貸倒引当金繰入額 50,349</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具他 8,800千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具他 38,667千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具他 68,295千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具他 80,931千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <p>機械装置及び運搬具他 61,001千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 54,835千円</p> <p>機械装置及び運搬具他 133,776</p> <hr/> <p>計 188,611</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	前中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
1 現金及び現金同等物の当中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係
現金及び 預金中間期末残高 6,850,750千円	現金及び 預金中間期末残高 6,787,446千円	現金及び 預金期末残高 5,868,036千円
有価証券に含まれる 現金同等物 51,974	有価証券に含まれる 現金同等物 49,919	有価証券に含まれる 現金同等物 53,951
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 15,000
現金及び現金同等物 6,887,725	現金及び現金同等物 6,822,366	現金及び現金同等物 5,906,988

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
工具器具備品			
取得価額相当額	366,417千円	389,464千円	392,906千円
減価償却累計額	179,867	222,011	255,484
期末残高相当額	186,550	167,452	137,422
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	80,671千円	80,671千円	80,671千円
減価償却累計額	44,845	33,910	39,377
期末残高相当額	35,825	46,761	41,293
ソフトウェア			
取得価額相当額	90,741千円	135,275千円	141,437千円
減価償却累計額	47,938	85,946	96,659
期末残高相当額	42,802	49,328	44,778
合計			
取得価額相当額	537,830千円	605,410千円	615,015千円
減価償却累計額	272,651	341,868	391,521
期末残高相当額	265,178	263,542	223,494

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1年以内	90,353千円	90,042千円	79,666千円
1年超	174,825	173,499	143,827
合計	265,178	263,542	223,494

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
支払リース料	43,041千円	58,403千円	108,057千円
減価償却費相当額	43,041	58,403	108,057

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高

	(当中間期)	(前中間期)	(前事業年度)
1年以内	78,907千円	87,977千円	94,304千円
1年超	425,366	512,878	471,069
合計	504,273	600,856	565,374

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400	-	19,713,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	11,785,237	6,167,247	1,760,915	19,713,400	-	19,713,400
営業費用	10,418,695	5,674,349	1,474,723	17,567,768	1,074,173	18,641,942
営業利益	1,366,541	492,897	286,192	2,145,631	(1,074,173)	1,071,458

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266	-	25,573,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,716,642	9,823,966	2,032,658	25,573,266	-	25,573,266
営業費用	11,673,617	7,575,251	1,576,216	20,825,084	1,111,109	21,936,193
営業利益	2,043,024	2,248,714	456,441	4,748,181	(1,111,109)	3,637,072

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	電子機器事業	工作機械事業	精密部品事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167	-	43,265,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	22,799,754	16,768,632	3,696,779	43,265,167	-	43,265,167
営業費用	20,572,975	13,454,897	3,024,370	37,052,243	2,149,593	39,201,837
営業利益	2,226,778	3,313,735	672,409	6,212,923	(2,149,593)	4,063,329

(注) 1.事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2.各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主 な 製 品
電子機器事業 工作機械事業 精密部品事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー、大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー CNC精密自動旋盤、その他工作機械 腕時計部品、通信機器用精密部品、自動車関連用精密部品、医療機器用精密部品

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

当中間連結会計期間	1,074,173 千円
前中間連結会計期間	1,111,109 千円
前連結会計年度	2,149,593 千円

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	8,546,587	2,947,700	4,070,565	4,148,547	19,713,400	-	19,713,400
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,086,198	1,241	173	5,474,057	14,561,671	(14,561,671)	-
計	17,632,785	2,948,941	4,070,739	9,622,605	34,275,072	(14,561,671)	19,713,400
営業費用	16,025,057	2,764,189	3,799,655	9,694,146	32,283,048	(13,641,106)	18,641,942
営業利益 (又は営業損失)	1,607,728	184,752	271,084	71,541	1,992,023	(920,565)	1,071,458

前中間連結会計期間 (自平成 13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	10,826,219	4,272,179	4,610,902	5,863,965	25,573,266	-	25,573,266
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,691,830	3,620	13,609	5,616,489	18,325,549	(18,325,549)	-
計	23,518,049	4,275,799	4,624,511	11,480,454	43,898,815	(18,325,549)	25,573,266
営業費用	20,281,469	3,654,475	4,272,949	11,088,364	39,297,259	(17,361,065)	21,936,193
営業利益	3,236,580	621,323	351,561	392,090	4,601,556	(964,484)	3,637,072

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	日本	欧州	北米	アジア	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	18,862,058	8,403,495	8,914,389	7,085,224	43,265,167	-	43,265,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,629,447	5,266	20,925	11,196,120	32,851,759	(32,851,759)	-
計	40,491,505	8,408,761	8,935,314	18,281,344	76,116,926	(32,851,759)	43,265,167
営業費用	36,434,435	7,304,783	8,113,760	18,257,731	70,110,711	(30,908,873)	39,201,837
営業利益	4,057,070	1,103,977	821,553	23,613	6,006,214	(1,942,885)	4,063,329

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 ... 米国
- (2) 欧 州 ... 英国、独国、スイ
- (3) アジア ... 中国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料等であります。

当中間連結会計期間 1,074,173 千円
 前中間連結会計期間 1,111,109 千円
 前連結会計年度 2,149,593 千円

(3)海外売上高

当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	3,795,198	4,588,231	5,893,489	14,276,919
連結売上高				19,713,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2%	23.3%	29.9%	72.4%

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	5,677,105	5,549,608	8,464,460	19,691,174
連結売上高				25,573,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2%	21.7%	33.1%	77.0%

前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日) (単位 千円未満切捨て)

	欧州	北米	アジア	計
海外売上高	11,153,024	10,362,369	12,298,684	33,814,079
連結売上高				43,265,167
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.8%	24.0%	28.4%	78.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米 ... 米国、メキシコ他
 - (2) 欧州 ... 英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他
 - (3) アジア ... 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間 (平成14年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,904,760	1,763,784	140,976
(2)債券			
社債	554,943	554,554	389
その他	222,820	222,820	-
(3)その他	816,834	675,646	141,188
合計	3,499,359	3,216,804	282,555

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当中間連結会計期間における減損処理額は76,958千円であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,418
マネーマネジメントファンド	51,974
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	75,840

前中間連結会計期間 (平成13年 8月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,278,687	2,164,608	114,078
債券	814,753	823,413	8,659
その他	1,374,447	1,285,834	88,613
合計	4,467,888	4,273,856	194,032

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,676
割引金融債	9,972
マネーマネジメントファンド	49,919
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	86,260

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1)株式	1,973,461	1,758,524	214,936
(2)債券			
社債	557,943	554,294	3,649
その他	252,710	252,710	-
(3)その他	866,883	765,220	101,663
合計	3,650,998	3,330,749	320,249

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は363,557千円であります。

2 時価評価されていない有価証券

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,118
マネーマネージメントファンド	53,951

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成14年8月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	4,217,943	4,323,311	105,368
	買建	1,144,765	1,083,896	60,868
合計				44,499

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	3,934,170	3,909,579	24,591
	買建	621,198	619,936	1,261
合計				23,329

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引			
	売建	10,122,831	11,033,870	911,038
	買建	361,764	335,825	25,939
合計				936,978

(注)時価の算定方法は、先物為替相場によっております。